



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 大豊建設株式会社
コード番号 1822 URL <http://www.daiho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 水島 久尾
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部経理部長 (氏名) 土屋 祐司
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日

TEL 03-3297-7000
平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	138,525	9.6	6,146	140.9	6,302	148.5	4,616	147.5
26年3月期	126,416	12.1	2,551	—	2,536	—	1,864	—

(注) 包括利益 27年3月期 5,224百万円 (157.6%) 26年3月期 2,027百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	61.67	61.45	16.6	6.1	4.4
26年3月期	27.92	—	8.4	2.7	2.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	109,185	31,780	28.7	418.11
26年3月期	96,535	24,646	25.2	325.42

(参考) 自己資本 27年3月期 31,294百万円 26年3月期 24,363百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△6,042	507	3,113	16,235
26年3月期	4,005	△400	2,406	18,558

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	2.00	2.00	149	7.2	0.6
27年3月期	—	—	—	3.00	3.00	224	4.9	0.8
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 28年3月期の配当予想は、現時点で未定となっております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,000	11.4	1,200	△13.9	1,200	△18.0	700	△46.6	9.35
通期	140,000	1.1	5,000	△18.7	4,800	△23.8	3,000	△35.0	40.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	75,670,143 株	26年3月期	75,670,143 株
② 期末自己株式数	27年3月期	823,346 株	26年3月期	799,743 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	74,859,588 株	26年3月期	66,804,806 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	97,809	15.8	3,932	210.3	4,343	173.0	3,246	168.6
26年3月期	84,500	10.6	1,267	477.9	1,591	301.5	1,208	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	43.36	43.21
26年3月期	18.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	86,472	27,714	31.8	367.82
26年3月期	70,952	22,488	31.7	300.37

(参考)自己資本 27年3月期 27,530百万円 26年3月期 22,488百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	6.3	850	80.4	1,000	34.7	650	△7.8	8.68
通期	98,000	0.2	3,500	△11.0	3,600	△17.1	2,200	△32.2	29.39

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
6. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
7. その他	21
(1) 個別完成工事高、受注の状況	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクスの始動後、長引く景気低迷からの回復の兆しをみせ、個人消費は消費税率引上げの影響がみられるものの、生産や輸出などでは、概ね堅調に推移しており、全体として緩やかな回復傾向が続いています。

わが国経済の先行きにつきましては、賃上げの動きも拡大し個人消費の増加も期待され、また、政府による「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」を実施することにより企業の業況、収益及び雇用情勢は引き続き改善し、日本経済の回復が続くものと思われま

すが、東日本大震災からの復興の加速、防災・減災、老朽化対策等の事業により工事量は維持されております。また、民間建設投資においても、消費増税による反動減がなくなり市場活性化策や、企業収益が改善する中で緩やかながらも回復傾向が続くと思われま

す。このような情勢下におきまして、当社の企業グループを挙げて積極的な営業活動を行いました結果、連結受注高においては167,725百万円（前期比14.2%増）となりました。うち、当社受注工事高においては、土木工事で65,084百万円（前期比31.1%増）、建築工事で58,122百万円（前期比12.4%増）、合計123,207百万円（前期比21.5%増）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事70.9%、民間工事29.1%でございます。

また、連結売上高においては138,525百万円（前期比9.6%増）となりました。うち、当社完成工事高においては、土木工事で50,294百万円（前期比34.8%増）、建築工事で47,514百万円（前期比0.7%増）、合計97,809百万円（前期比15.8%増）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事60.8%、民間工事39.2%でございます。

利益面におきましては、原価の低減と経費の節減を推し進めました結果、連結で経常利益6,302百万円（前期比148.5%増）、当期純利益4,616百万円（前期比147.5%増）という結果になりました。うち、当社の経常利益で4,343百万円（前期比173.0%増）、当期純利益で3,246百万円（前期比168.6%増）という結果になりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

土木事業においては、売上高は69,751百万円（前期比23.9%増）、営業利益4,475百万円（前期比143.1%増）となりました。

建築事業においては、売上高は65,171百万円（前期比2.3%減）、営業利益1,578百万円（前期比133.8%増）となりました。

その他の事業においては、売上高は3,602百万円（前期比5.7%増）、営業利益84百万円（前期比267.5%増）となりました。

② 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、雇用・所得環境の改善や経済対策の効果などを背景に、景気回復が緩やかに継続すると思われま

すが、欧州債務問題、資源国経済及びアメリカ経済の動向が国内景気の下押しリスクとなるため海外経済動向に留意が必要であると考えられます。建設業界におきましては、政府建設投資について、対前年比マイナスとなる見通しではありますが、震災関連予算及び緊急防災・減災事業等が高水準で維持されると見込まれます。また、民間建設投資においても、賃上げ拡大の動き、土木インフラ系企業の設備投資等が押し上げ要因になり、緩やかな回復基調が継続すると思われま

すが、以前より直面している技術者・技能労働者不足、労務・資材費の上昇等の問題が工事進捗に影響を及ぼすおそれもあり今後も動向を注視する必要があると思われま

す。このような環境の下、「企業体質を改善し、収益重視を徹底することで、持続的成長を確実なものとする」を経営の柱とし、必要以上に規模の拡大を追わず、保有経営資源に見合った事業量を確保しつつ、継続的に利益を生み出す体制を目指す所存でございます。

具体的な取り組みは次のとおりでございます。

- (1) 国内土木部門を収益の柱と位置付け、継続する震災復興事業、新たな首都圏インフラ整備事業、国土強靱化事業への適切な取り組みを、グループを挙げて実施します。
- (2) 国内建築部門、海外部門は、中長期的な視点に立ち、将来の業容拡大に向けた収益基盤を再構築することに注力します。
- (3) 管理部門は、グループを取り巻く様々なリスクに対応する体制を構築し、リスク管理の徹底を図ります。

平成28年3月期（平成27年度）の通期業績予想については、連結で売上高140,000百万円（前期比1.1%増）、経常利益4,800百万円（前期比23.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,000百万円（前期比35.0%減）となる見込みであります。うち、当社の完成工事高で98,000百万円（前期比0.2%増）、経常利益3,600百万円（前期比17.1%減）、当期純利益2,200百万円（前期比32.2%減）となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により6,042百万円減少し、投資活動により507百万円増加し、財務活動により3,113百万円増加し、この結果、現金及び現金同等物は2,322百万円の減少となり、当連結会計年度末残高は16,235百万円（前期比12.5%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、純額で6,042百万円（前期は4,005百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加12,612百万円、その他の資産の増加4,202百万円等による資金の減少、仕入債務の増加2,423百万円、たな卸資産の減少1,964百万円等による資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、純額で507百万円（前期は400百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入1,253百万円等による資金の増加、投資有価証券の取得による支出650百万円等による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、純額で3,113百万円（前期比29.4%増）となりました。これは主に、短期借入金の増加3,350百万円等による資金の増加によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	24.9	24.4	22.0	25.2	28.7
時価ベースの自己資本比率（%）	9.0	8.6	7.1	29.2	42.4
債務償還年数（年）	2.6	—	—	1.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.7	—	—	26.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、長期的発展の礎となる財務体質の充実を図りつつ、株主各位への安定的な配当の維持及び向上を図っていくことを基本方針としています。

また、内部留保については、今後予想される建設業界の競争激化に対処するため、新技術の開発等の投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組む所存です。

当期の配当については、1株当たり年間普通配当金を3円とする予定ですが、次期の配当については、現時点では未定です。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略します。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「中期経営計画の策定に関するお知らせ」（平成26年5月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該「中期経営計画の策定に関するお知らせ」は、次のURLに掲載しています。

(当社ホームページ)

<http://www.daiho.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

「中期経営計画の策定に関するお知らせ」（平成26年5月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該「中期経営計画の策定に関するお知らせ」は、次のURLに掲載しています。

(当社ホームページ)

<http://www.daiho.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

「中期経営計画の策定に関するお知らせ」（平成26年5月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該「中期経営計画の策定に関するお知らせ」は、次のURLに掲載しています。

(当社ホームページ)

<http://www.daiho.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、政府建設投資について、対前年比マイナスとなる見通しではありますが、震災関連予算及び緊急防災・減災事業等が高水準で維持されると見込まれます。また、民間建設投資においても、賃上げ拡大の動き、土木インフラ系企業の設備投資等が押し上げ要因になり、緩やかな回復基調が継続すると思われませんが、以前より直面している技術者・技能労働者不足、労務・資材費の上昇等の問題が工事進捗に影響を及ぼすおそれもあり今後も動向を注視する必要があると思われま

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,623	16,307
受取手形・完成工事未収入金等	55,675	68,257
未成工事支出金等	2,852	888
短期貸付金	30	25
繰延税金資産	10	556
その他	4,352	8,968
貸倒引当金	△271	△176
流動資産合計	81,274	94,827
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,092	5,098
機械、運搬具及び工具器具備品	8,670	8,774
土地	6,981	5,150
リース資産	153	160
建設仮勘定	0	2
減価償却累計額	△11,383	△11,614
有形固定資産合計	9,514	7,571
無形固定資産		
	134	137
投資その他の資産		
投資有価証券	4,380	5,406
長期貸付金	381	102
破産更生債権等	26	15
繰延税金資産	109	102
その他	1,816	1,646
貸倒引当金	△1,102	△622
投資その他の資産合計	5,612	6,649
固定資産合計	15,261	14,358
資産合計	96,535	109,185

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	41,107	43,558
短期借入金	5,049	8,400
未払法人税等	381	1,682
未成工事受入金	7,487	6,667
預り金	4,861	6,829
完成工事補償引当金	251	272
賞与引当金	243	349
工事損失引当金	449	661
その他	1,579	624
流動負債合計	61,409	69,045
固定負債		
繰延税金負債	624	602
退職給付に係る負債	8,020	6,232
訴訟損失引当金	211	81
その他	1,622	1,443
固定負債合計	10,479	8,359
負債合計	71,889	77,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,321	6,321
資本剰余金	5,246	5,246
利益剰余金	12,575	18,931
自己株式	△141	△153
株主資本合計	24,001	30,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	950	1,341
繰延ヘッジ損益	20	87
為替換算調整勘定	△31	△13
退職給付に係る調整累計額	△576	△466
その他の包括利益累計額合計	362	947
新株予約権	—	183
少数株主持分	282	302
純資産合計	24,646	31,780
負債純資産合計	96,535	109,185

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	126,416	138,525
売上原価	119,706	127,824
売上総利益	6,709	10,701
販売費及び一般管理費	4,158	4,554
営業利益	2,551	6,146
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	46	50
為替差益	128	173
その他	98	105
営業外収益合計	280	338
営業外費用		
支払利息	157	75
支払保証料	66	58
その他	71	48
営業外費用合計	294	182
経常利益	2,536	6,302
特別利益		
固定資産売却益	9	149
訴訟損失引当金戻入額	—	123
その他	—	15
特別利益合計	9	288
特別損失		
固定資産除売却損	21	0
減損損失	117	776
訴訟関連損失	129	99
その他	5	—
特別損失合計	274	876
税金等調整前当期純利益	2,272	5,715
法人税、住民税及び事業税	390	1,820
法人税等調整額	△82	△744
法人税等合計	307	1,076
少数株主損益調整前当期純利益	1,964	4,638
少数株主利益	99	22
当期純利益	1,864	4,616

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,964	4,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	391
繰延ヘッジ損益	△36	67
為替換算調整勘定	△0	17
退職給付に係る調整額	—	110
その他の包括利益合計	63	585
包括利益	2,027	5,224
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,928	5,201
少数株主に係る包括利益	99	22

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,100	3,687	10,773	△659	18,901
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,100	3,687	10,773	△659	18,901
当期変動額					
新株の発行	1,221	1,221			2,442
剰余金の配当			△63		△63
当期純利益			1,864		1,864
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分			337	525	862
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	1,221	1,558	1,801	518	5,099
当期末残高	6,321	5,246	12,575	△141	24,001

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	850	56	△30	—	875	—	183	19,961
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	850	56	△30	—	875	—	183	19,961
当期変動額								
新株の発行								2,442
剰余金の配当								△63
当期純利益								1,864
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								862
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99	△36	△0	△576	△513	—	98	△415
当期変動額合計	99	△36	△0	△576	△513	—	98	4,684
当期末残高	950	20	△31	△576	362	—	282	24,646

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,321	5,246	12,575	△141	24,001
会計方針の変更による累積的影響額			1,890		1,890
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,321	5,246	14,465	△141	25,891
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△149		△149
当期純利益			4,616		4,616
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	4,466	△12	4,454
当期末残高	6,321	5,246	18,931	△153	30,346

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	950	20	△31	△576	362	—	282	24,646
会計方針の変更による累積的影響額								1,890
会計方針の変更を反映した当期首残高	950	20	△31	△576	362	—	282	26,536
当期変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当								△149
当期純利益								4,616
自己株式の取得								△12
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	391	67	17	110	585	183	20	790
当期変動額合計	391	67	17	110	585	183	20	5,244
当期末残高	1,341	87	△13	△466	947	183	302	31,780

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,272	5,715
減価償却費	345	362
株式報酬費用	—	183
減損損失	117	776
訴訟関連損失	129	99
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	△315
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	77	20
賞与引当金の増減額(△は減少)	110	105
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,310	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,443	100
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△21	211
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	0	△75
固定資産除売却損益(△は益)	11	△149
受取利息及び受取配当金	△53	△59
支払利息	157	75
為替差損益(△は益)	△31	△179
売上債権の増減額(△は増加)	△528	△12,612
たな卸資産の増減額(△は増加)	△567	1,964
仕入債務の増減額(△は減少)	402	2,423
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,029	△832
その他の資産の増減額(△は増加)	728	△4,202
その他の負債の増減額(△は減少)	272	928
その他の損益(△は益)	△116	18
小計	4,454	△5,442
利息及び配当金の受取額	53	59
利息の支払額	△150	△63
法人税等の支払額	△259	△540
訴訟関連損失の支払額	△92	△55
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,005	△6,042

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△66	△66
定期預金の払戻による収入	65	66
有形固定資産の取得による支出	△257	△245
有形固定資産の売却による収入	34	1,253
無形固定資産の取得による支出	△20	△32
投資有価証券の取得による支出	△269	△650
投資有価証券の売却による収入	97	159
短期貸付金の増減額(△は増加)	△0	5
長期貸付けによる支出	△7	△5
長期貸付金の回収による収入	20	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△400	507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△755	3,350
株式の発行による収入	2,423	—
自己株式の取得による支出	△6	△12
自己株式の処分による収入	861	0
配当金の支払額	△64	△149
少数株主への配当金の支払額	△0	△1
リース債務の返済による支出	△51	△39
その他	—	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,406	3,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	98
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,002	△2,322
現金及び現金同等物の期首残高	12,555	18,558
現金及び現金同等物の期末残高	18,558	16,235

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,890百万円減少し、利益剰余金が1,890百万円増加しています。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ51百万円減少しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主として土木、建築工事を中心とした建設事業を営んでおり、土木工事全般に関する事業である「土木事業」、建築工事全般に関する事業である「建築事業」及び建設事業以外の事業（不動産の売買、賃貸等や建設用資材の販売、賃貸等に関する事業等）である「その他の事業」の3つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1・3)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	56,304	66,702	3,409	126,416	—	126,416
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	10	607	618	△618	—
計	56,304	66,713	4,016	127,034	△618	126,416
セグメント利益	1,840	675	23	2,539	12	2,551
セグメント資産	38,613	55,938	2,948	97,499	△964	96,535
その他の項目						
減価償却費	207	134	15	358	△12	345
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	141	124	11	277	—	277

(注) 1. セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1・3)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	69,751	65,171	3,602	138,525	—	138,525
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	9	372	382	△382	—
計	69,752	65,180	3,974	138,907	△382	138,525
セグメント利益	4,475	1,578	84	6,138	8	6,146
セグメント資産	57,397	50,197	2,793	110,389	△1,203	109,185
その他の項目						
減価償却費	208	135	27	371	△7	363
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	119	92	49	262	—	262

- (注) 1. セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
3. すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	325.42	418.11
1株当たり当期純利益(円)	27.92	61.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	61.45

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,864	4,616
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,864	4,616
期中平均株式数(千株)	66,804	74,859
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	—	263
(うち新株予約権(千株))	—	(263)

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,421	9,683
受取手形	1,444	3,740
完成工事未収入金	36,544	49,923
未成工事支出金等	2,266	425
短期貸付金	22	18
立替金	2,719	4,562
繰延税金資産	—	326
その他	903	3,168
貸倒引当金	△245	△161
流動資産合計	55,078	71,687
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,427	4,486
減価償却累計額	△2,587	△2,696
建物・構築物（純額）	1,840	1,790
機械・運搬具	6,631	6,656
減価償却累計額	△6,340	△6,419
機械・運搬具（純額）	290	236
工具器具・備品	1,199	1,193
減価償却累計額	△1,141	△1,146
工具器具・備品（純額）	58	47
土地	6,714	4,867
リース資産	130	134
減価償却累計額	△69	△102
リース資産（純額）	61	32
建設仮勘定	0	2
有形固定資産合計	8,966	6,975
無形固定資産		
借地権	11	11
ソフトウェア	39	37
リース資産	3	1
その他	51	60
無形固定資産合計	105	110
投資その他の資産		
投資有価証券	3,511	4,354
関係会社株式	2,134	2,134
長期貸付金	259	—
関係会社長期貸付金	474	519
破産更生債権等	11	—
長期前払費用	0	0
その他	1,462	1,242
貸倒引当金	△1,053	△552
投資その他の資産合計	6,801	7,699
固定資産合計	15,873	14,784
資産合計	70,952	86,472

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,057	4,853
工事未払金	22,945	24,962
短期借入金	5,049	8,400
リース債務	37	16
未払法人税等	203	916
繰延税金負債	13	—
未成工事受入金	3,891	3,264
預り金	4,119	10,271
完成工事補償引当金	181	204
賞与引当金	157	234
工事損失引当金	163	177
その他	894	381
流動負債合計	41,714	53,682
固定負債		
リース債務	30	18
繰延税金負債	570	498
退職給付引当金	5,838	4,358
訴訟損失引当金	150	80
資産除去債務	4	4
その他	154	113
固定負債合計	6,748	5,075
負債合計	48,463	58,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,321	6,321
資本剰余金		
資本準備金	4,831	4,831
その他資本剰余金	414	415
資本剰余金合計	5,246	5,246
利益剰余金		
利益準備金	1,105	1,105
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	138	141
別途積立金	6,915	6,915
繰越利益剰余金	1,992	6,706
利益剰余金合計	10,152	14,869
自己株式	△141	△153
株主資本合計	21,578	26,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	889	1,159
繰延ヘッジ損益	20	87
評価・換算差額等合計	909	1,246
新株予約権	—	183
純資産合計	22,488	27,714
負債純資産合計	70,952	86,472

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	84,500	97,809
売上高合計	84,500	97,809
売上原価		
完成工事原価	80,677	90,958
売上原価合計	80,677	90,958
売上総利益		
完成工事総利益	3,822	6,850
売上総利益合計	3,822	6,850
販売費及び一般管理費		
役員報酬	137	157
従業員給料手当	1,109	1,108
賞与引当金繰入額	33	46
退職給付費用	112	114
株式報酬費用	—	183
法定福利費	181	193
福利厚生費	34	36
修繕維持費	18	32
事務用品費	37	36
通信交通費	173	165
動力用水光熱費	26	24
調査研究費	66	227
広告宣伝費	15	10
貸倒引当金繰入額	△19	△63
交際費	41	44
寄付金	5	4
地代家賃	70	73
減価償却費	61	60
租税公課	120	138
保険料	63	45
雑費	266	276
販売費及び一般管理費合計	2,555	2,917
営業利益	1,267	3,932
営業外収益		
受取利息	34	39
受取配当金	334	237
為替差益	127	171
その他	85	115
営業外収益合計	581	564
営業外費用		
支払利息	159	78
支払保証料	48	34
支払手数料	7	21
その他	42	19
営業外費用合計	257	153
経常利益	1,591	4,343

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	9	143
訴訟損失引当金戻入額	—	99
その他	—	15
特別利益合計	9	258
特別損失		
固定資産除売却損	5	0
訴訟関連損失	46	80
減損損失	117	776
その他	4	—
特別損失合計	173	857
税引前当期純利益	1,427	3,745
法人税、住民税及び事業税	220	1,004
法人税等調整額	△1	△505
法人税等合計	218	498
当期純利益	1,208	3,246

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,100	3,610	77	1,105	143	6,915	842	△659	17,135	
会計方針の変更による累積的影響額									—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,100	3,610	77	1,105	143	6,915	842	△659	17,135	
当期変動額										
新株の発行	1,221	1,221							2,442	
固定資産圧縮積立金の積立									—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△4		4		—	
剰余金の配当							△63		△63	
当期純利益							1,208		1,208	
自己株式の取得								△6	△6	
自己株式の処分			337					525	862	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									—	
当期変動額合計	1,221	1,221	337	—	△4	—	1,149	518	4,443	
当期末残高	6,321	4,831	414	1,105	138	6,915	1,992	△141	21,578	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	785	56	841	—	17,977
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	785	56	841	—	17,977
当期変動額					
新株の発行					2,442
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△63
当期純利益					1,208
自己株式の取得					△6
自己株式の処分					862
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104	△36	67	—	67
当期変動額合計	104	△36	67	—	4,511
当期末残高	889	20	909	—	22,488

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	別途積立金				
当期首残高	6,321	4,831	414	1,105	138	6,915	1,992	△141	21,578	
会計方針の変更による累積的影響額							1,620		1,620	
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,321	4,831	414	1,105	138	6,915	3,612	△141	23,199	
当期変動額										
新株の発行									—	
固定資産圧縮積立金の積立					6		△6		—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△4		4		—	
剰余金の配当							△149		△149	
当期純利益							3,246		3,246	
自己株式の取得								△12	△12	
自己株式の処分			0					0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	0	—	2	—	3,094	△12	3,084	
当期末残高	6,321	4,831	415	1,105	141	6,915	6,706	△153	26,283	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	889	20	909	—	22,488
会計方針の変更による累積的影響額					1,620
会計方針の変更を反映した当期首残高	889	20	909	—	24,109
当期変動額					
新株の発行					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△149
当期純利益					3,246
自己株式の取得					△12
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	269	67	336	183	520
当期変動額合計	269	67	336	183	3,605
当期末残高	1,159	87	1,246	183	27,714

7. その他

(1) 個別完成工事高、受注の状況

部門別完成工事高

(単位：百万円)

項 目	前事業年度		当事業年度		前期比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
土 木	37,304	44.1	50,294	51.4	12,990	34.8
建 築	47,195	55.9	47,514	48.6	319	0.7
官 公 庁	47,844	56.6	59,434	60.8	11,589	24.2
民 間	36,655	43.4	38,375	39.2	1,719	4.7
合 計	84,500	100.0	97,809	100.0	13,309	15.8

受 注 状 況

(単位：百万円)

項 目	前事業年度		当事業年度		前期比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(受注高)		%		%		%
土 木	49,659	49.0	65,084	52.8	15,425	31.1
建 築	51,713	51.0	58,122	47.2	6,409	12.4
官 公 庁	56,713	55.9	87,318	70.9	30,604	54.0
民 間	44,659	44.1	35,889	29.1	△8,769	△19.6
合 計	101,372	100.0	123,207	100.0	21,834	21.5
(受注残高)						
土 木	74,306	62.1	89,096	61.4	14,790	19.9
建 築	45,301	37.9	55,908	38.6	10,607	23.4
合 計	119,607	100.0	145,005	100.0	25,397	21.2